

□議員名：中村博行

1 スマートフォンについて

論点	全国的にもスマホ所持の低年齢化、所持率の向上がみられるが、本市の直近の調査内容はどうか。
回答	昨年4月に市教委が独自に実施し、小学6年が56.4%、山口県53.4%、全国58.0%で、中学3年が76.6%、山口県73.9%、全国78.6%の所持率であった。この調査から中学生にやや増加傾向がみられるが、前年度とほぼ同様の所持率である。

論点	ケイタイ電話（スマホを含む）の使用について、危険性など指導は十分か。
回答	携帯電話の利用方法、ソーシャルネットワークサービスの使用上のマナーなど発達段階に応じて、学期初めや長期休業に入る際はもとより、日常的に繰り返し指導している。特に通信会社などの専門家による啓発活動を児童生徒だけでなく、保護者にも行っている。

論点	ラインなどによるトラブルは聞いているか。
回答	情報モラルに欠ける使用をしたスマホの使用やゲームアプリに依存、生徒の交流が広がり、保護者の指導に従わない場合があった。この対応は学校だけでなく、警察、医療・福祉の関係機関と連携し、個別指導で犯罪関与の危険性を繰り返し指導している。

論点	午後9時以降は親が預かるなど、スマホ使用制限の取組が全国的に広がりを見せているが、本市の考えはどうか。
回答	平成23年3月に携帯電話対応の指針を作成し、PTA 連合会、小中学校校長会の連名で、全保護者に通知した。この指針に基づき、保護者にも啓発活動と呼び掛け、使用時間制限などの家庭のルール作りを働きかけている。実態把握には今後も継続して努めたい。

2 義務教育学校について

論点	地元では28年4月からの期待が大きかった厚陽小中学校の義務教育学校申請はどうなったか。
----	---

回答	昨年法改正により、地域教育協議会関係者からの要望もあり、その可能性について鋭意取り組んできたが、2月12日に文科省から新たに小中一貫型学校の選択肢が示されたため、法整備が整い、制度を見極めるまでは両方の可能性を考え、国・県の動向を注視する。
----	--

論点	申請要件で重要なことや課題は何か。
回答	教職員の数や求められる資質、能力、指導上の学年段階の区切りの特性、教育課程の編成の要件など情報が不足している中で、地域住民や保護者への明確な説明のためにも魅力ある学校として伝えられるよう先進的な取組のある他市の情報など、鋭意注意していく。

論点	本市はすべて小中の連携校であるという言い方であったが、義務教育学校の申請が受理されると連携校との線引きになるか。
回答	義務教育学校は教育課程を独自に編成することが可能であり、カリキュラムを学校の特色で反映したものにでき、学年の区切りなども自在に組める。しかし、現時点では具体的な学校運営に必要な情報が不足している状況である。

3 オートレース事業について

論点	包括的民間委託先が写真判定に変わって、売上改善に努力しているが、売上は下げ止まったとの考えか。新たな取り組みはあるか。
回答	売上は全体として下げ止まりの状況にある。28年度は日程調整によるものや企画レースなど売上向上の新たな取組を考えている。例えば、特別G1レースを土、日、祝日開催できることなどJKAや他の施行者とも協議を重ね、今後さらに活性化に取り組んでいく。

論点	選手が小中学校で講演など行っているが、児童生徒の感想や選手間での評価はどうか。
回答	実績のある選手が体験談で、苦手を克服するために努力の大切さを伝え、その後の感想文に「夢に向かって努力することの尊さ」「将来の可能性のために今頑張ることの大切さに気付いた」などが寄せられ、選手自身の励みになっていると好評であり、高評価である。

論点	船橋場廃止により、山陽場を含め業界に及ぼす影響についてどう判断しているか。
回答	船橋場廃止については関係団体で度重なる協議を行ってきた。その結果、オートレース業界全体として、将来にわたって継続、発展を続け、ファンの期待に応えられるよう28年度以降も議論を重ね、さらなる改革を目指し、業界一丸となって全力で取り組んでいく。

論点	レース場はパラサイクリングの練習など様々活用されているが、広大な駐車場についても、今後の活用をどう考えているか。
回答	これまで幼稚園の遠足、埴生地区健康マラソン大会など活用をしてきた。昨年は障害者スポーツであるパラサイクリングの強化選手の合宿も受け入れた。今後も障害者支援やまちづくりの観点から駐車場も含め、レース場という資源の新たな活用を推進していく。